

旧一の橋小学校を活用した 菓子製造施設整備事業について

平成31年3月12日
政策推進課

「SDGsの推進と持続可能な地域づくりに関する連携協定」を締結！

下川町と株式会社ベルシステム24ホールディングス、一般社団法人ラ・バルカグループ(久遠チョコレート)は、7月31日に札幌市内において「SDGsの推進と持続可能な地域づくりに関する連携協定」の締結式を執り行い、ソーシャル・イノベーションや※フェアトレードを通じたSDGsの推進と持続可能な地域社会の実現に向けて連携を図ることに合意しました。

今回の連携協定では、地域産業の創出や多様な人材の活躍、様々な主体とのパートナーシップを図り、SDGsの達成に貢献していきます。

※「フェアトレード」とは、途上国の生産者から公正な賃金や労働条件を保証した価格で商品等を購入すること。

今後、下川町と連携協定を結んだ2者は、旧一の橋小学校を活用して、障がい者等の多様な人材を雇用した菓子製造事業に取り組み、官民パートナーシップによるSDGsの推進と持続可能な地域づくりのモデル事業を創出します。

※連携協定の範囲

- (1)障がい者を始め多様な人材を雇用する場づくり
- (2)ソーシャル・イノベーションによる地域課題解決
- (3)フェアトレードを通じた世界のSDGs達成へ貢献
- (4)その他SDGsの推進と持続可能な地域づくりに関すること



左から (株)ベルシステム24ホールディングス 柘植社長、谷町長、(一社)ラ・バルカグループ 夏目代表理事

連携協定企業紹介

■企業紹介

●久遠チョコレート（運営法人：一般社団法人ラ・バルカグループ）



2003年に愛知県豊橋市において障がい者を雇用したパン屋を開始。

平成26年から「全国夢のチョコレートプロジェクト」をスタートさせ、障がい者などの多様な人材が働くチョコレートブランドとして「久遠チョコレート」を立上げ、東京・大阪・京都など全国の手百貨店に出店をするなど、チョコレート業界の新興ブランドとして注目を集めている。

現在、約300名以上の多様な人材が働き手となり、国内20店舗、33拠点の全国ブランドとして展開している。

●株式会社ベルシステム24ホールディングス

昭和57年に国内初の本格的コールセンターサービスを開始。以来、企業と消費者をつないでいく事業を展開し、業界のモデルとなっている。平成26年に伊藤忠商事、平成29年に凸版印刷と資本業務提携し、新たな事業機会とサービスの創造を図るなど、『従業員が楽しく、安心して、長期にわたり働くことができる、人にやさしい職場づくり』と、社会の豊かさへの取り組みを進めている。東証一部上場企業。従業員数約2万7千人。

BELSYSTEM24

障がいを乗り越えて！ 久遠チョコレート製造！



旧一の橋小学校を活用した菓子製造施設整備事業の概要

下川町と連携協定を結んだ2者は、旧一の橋小学校の余裕スペースを活用して、障がい者等の多様な人材を雇用した菓子製造事業に取り組み、官民パートナーシップによるSDGsの推進と持続可能な地域づくりのモデル事業を創出します。この事業を推進するため、旧一の橋小学校の一部（職員室、校長室、保健室、休憩室等）を菓子製造に適した施設へ改修します。

菓子製造事業については、一の橋地区のNPO法人や一般社団法人等が現地法人として参画し、一の橋地域の活性化を図るとともに、地域に愛される菓子製造施設となるよう努めてまいります。

また、菓子製造事業に3者の強みを活用するため、以下の役割分担を行い事業を進めてまいります。

■三者の役割分担

・(株)ベルシステム24ホールディングス

⇒ 障がい者等の多様な人材を雇用。運営経費の一部を負担。菓子製造を支援。

・(一社)ラ・バルカグループ

⇒ 障がい者等の雇用による菓子製造技術の提供。久遠チョコレートブランドでの販売。

・下川町

⇒ 菓子製造拠点の整備。SDGsブランド。現地法人への支援。

■現地法人(一般社団法人SDGsチャレンジセンター)の役割

地域のNPO法人地域おこし協力隊や一般社団法人集落自立化支援センターが現地法人として参画し、菓子製造を実施。



旧一の橋小学校

旧一の橋小学校を活用した菓子製造施設整備事業の効果

■期待される事業効果

・障がい者等の多様な人材雇用の場を創出

⇒ 障がい者等の多様な人材が雇用されます！（管理者1名+障がい者3名程度）

⇒ 最低賃金を保障した適切な賃金により雇用されます。また、下川町在住の障がい者を優先的に雇用いたします！

・町内における産業の創出

⇒ 一の橋地区で新たな産業を立上げることにより、新たな雇用を創出し、持続可能な地域を目指します！

・地域の活性化

⇒ 町外法人が事業展開することで、一の橋地域の活性化が期待されます！

また、新たな事業展開の可能性もあることから、一の橋地域だけに留まらず下川町全体の活性化も期待されます！

・ノウハウの蓄積

⇒ 町外法人と現地法人が連携し事業展開することで、町外法人のノウハウが現地法人に蓄積されます！

・地元農産物を活用した商品開発の可能性

⇒ 将来的に、下川町産のフルーツトマト、牛乳、卵、小麦粉など、地元農産物を活用したオリジナル商品の開発が期待されます！

・ふるさと納税返礼品

⇒ ふるさと納税の返礼品としての活用が期待されます！

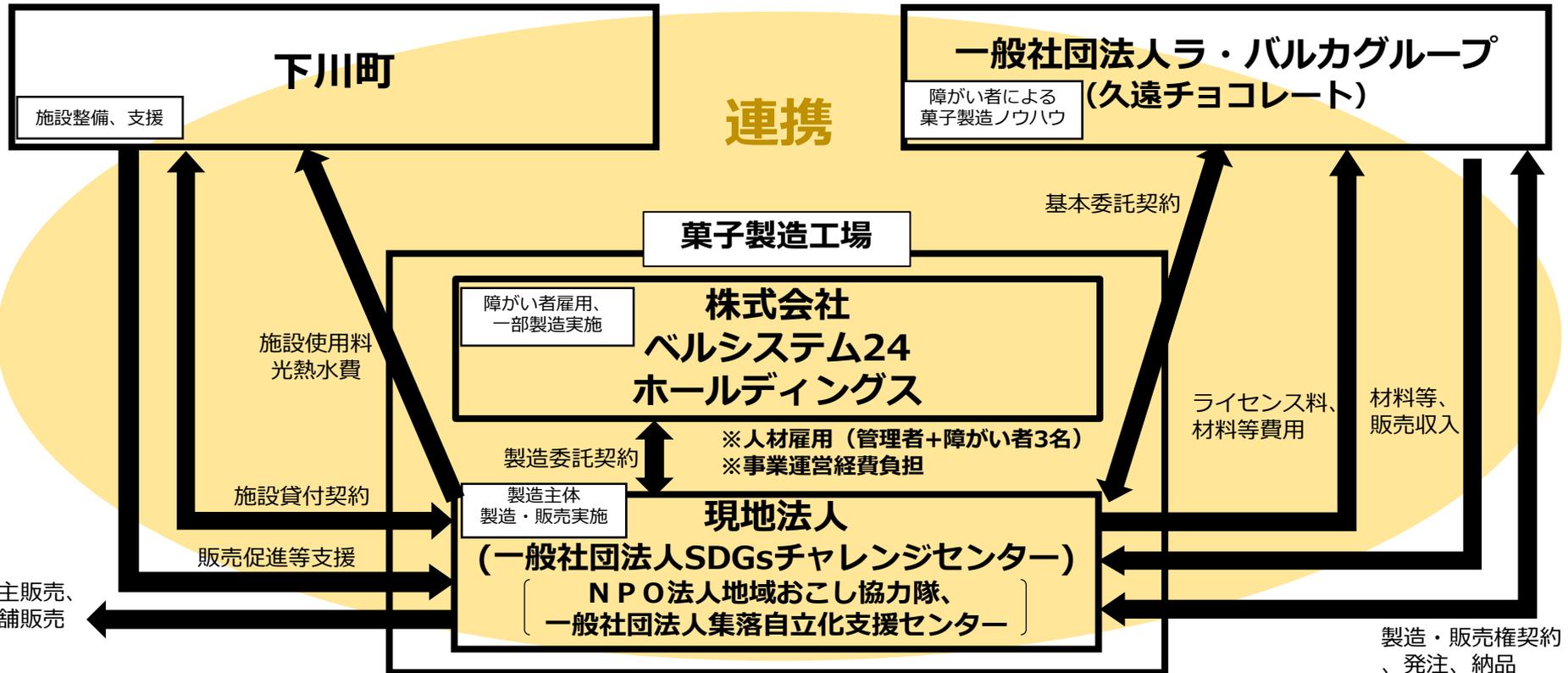
・郷土資料展示保存施設の利用拡大の可能性

⇒ 菓子製造施設への視察や商品の購入など、一の橋地域の交流人口が増加する可能性があることから、郷土資料展示保存施設の利用拡大が期待されます！

・下川町のイメージアップ

⇒ 旧一の橋小学校を活用し、多様な人材を雇用する菓子製造事業を実施することにより、下川町のイメージアップが図られます！ 新たな企業参入の呼び水に！

運営の枠組み（案）



■ベルシステム24の目的

- ・社会貢献事業等を展開し、CSR統合報告書など企業価値向上へ貢献。
官・民・地域の共創によるSDGsモデル事例を創出。

■ラ・バルカの目的

- ・全国の障がい者平均賃金の向上。将来的に北海道で「久遠チョコレートブランド」を展開。
官・民・地域の共創によるSDGsモデル事例を創出。

菓子製造施設整備事業費及び財源内訳

■全体事業費及び財源内訳(予算ベース)

		事業費	備考
(1)施設整備工事費		4,450万円	旧一の橋小学校の一部を改修
(2)委託費		530万円	
	実施設計(予算措置済み)	342万円	設計業務(期間:H30.10.9~H30.11.28)
	工事監理	188万円	工事監理業務
(3)備品購入費		1,000万円	厨房機器等
■合計		5,980万円	
財 源 内 訳	国庫補助	2,000万円	SDGsモデル事業補助金(1/2以内、上限2,000万円)
	借入金	3,980万円	返済額の70%が地方交付税として町に戻ります
	■合計	5,980万円	

※町の実質負担は、過疎債3,980万円×30%=約1,194万円と想定。

一の橋地区住民説明会の概要

■一の橋住民説明会

- ・平成31年2月23日(土) 一の橋地区住民説明会を開催。 ・参加者22名

■説明会で出されたご質問

- ・下川町在住で他の事業所で働いている障がい者が、働きたいと希望した場合は働くことは可能ですか？
- ・とてもいい事業だと思えますが、売り上げとか事業計画が分かりません。どのくらいの収益を見込んでいますか？
- ・菓子製造はいつ頃から始まりますか？
- ・ベルシステムと製造委託契約を結ぶことになっていますが、製造全面を委託するということですか？
- ・現地法人の体制として、今いるメンバーで対応するのか？新たに人を雇うのか？教えてほしい。
- ・菓子製造事業全体の管理者は誰になりますか？
- ・万が一、現地法人の運営が赤字になった場合は、法人にはどのような責任がありますか？
- ・現地法人に新たな町外事業者を募ったりしますか？

■説明会で出されたご意見

- ・一の橋の活性化につながる。雇用の場が一の橋にあるのは、障がい者にとって日常の励みになる。
- ・菓子製造を手づくりで行う。その様な場を長いスパンで継続していただきたい。
- ・山びこ学園の活動メニューにできないものか？重たい障がいを持った方でも一緒に箱づくりや製品の箱づめはできると思う。農作物も作っていますが、皆さん高齢になっているので、違うメニューを考える必要があると思う。
- ・障がい者の方が、1時間でも30分でも毎日そこに通う自分の責任みたいなものを持つと生活の成り立ちが、気持ちの張りが出て生活が変わってくると思う。
- ・外に出て作業することが楽しみになる可能性もある。楽しみにならない方もいるかもしれないが、楽しみになる方がいれば、それだけでも事業の有効な活用だと思う。
- ・働くことの楽しみを覚えていただけたら。